

「ホルムズ海峡騒動」が一旦沈静化後の油価見通し （6 月 30 日記）

「イスラエル・イラン停戦」により、ブレント価格は「イスラエルがイラン核施設等を攻撃」する前の約 67 ドルに戻っている。一連の騒動で注目したいのは「米国がイラン核施設を攻撃」し、「イランがホルムズ海峡封鎖を示唆」した直後のブレント価格でも約 78 ドルと、その前週から約 5%の上昇に留まったことである。その前々週に「イスラエルがイラン核施設等を攻撃」し、ブレント価格が約 10%上昇し既に約 75 ドルになっていたとはいえ、「米国の参戦」と「ホルムズ海峡封鎖を示唆」という 2 大イベントで約 5%しか上昇しなかった。これは「ホルムズ海峡を実際に封鎖すること」が、イランと友好関係にある中国に大迷惑をかけることや、湾岸産油国を一気に敵に回すことを考えると、「国際関係上等、現実的にはいかに困難であるか」を、市場関係者も織り込んでいた可能性が高い、と筆者は考える。

過去にも、イランは「ホルムズ海峡を封鎖する」と示唆したことはあるが、敵対する国の船舶等が拿捕されたことはあっても、「封鎖」されたことはない。またサウジアラビアや UAE は、国内陸地を横断するパイプラインを設け、ホルムズ海峡を経由しない輸出経路を、徐々にではあるが準備している。また IEA（国際エネルギー機関）は加盟国に対して、原油等輸入量の 90 日分の備蓄を義務付けており、更に日本は国家備蓄と民間備蓄を合わせて 240 日分ある。油断大敵であり、今回、石油備蓄の重要性を再認識させられた。今後、現状の「停戦合意」でも「中東の混乱は完全には取り除かれない」であろうが、「ホルムズ海峡が封鎖」されることは、そうそうないだろう。（なお、「イスラエル・イラン攻撃」の直前までは、「OPEC+の増産が油価を下げるか」が市場の関心事であり、その件に関する見通しは 6 月 13 日付レポートにまとめている）

榎本量平

主席アナリスト兼部長 調査事業部 INPEX ソリューションズ

略歴：東大工学部卒業、外資系証券会社などを経て現職、アナリスト経験約 25 年



（以上）

免責事項：本稿は著者の個人的見解であり株式会社 INPEX ソリューションズの見解ではありません。

本稿に関する講演、寄稿、受託調査など対応しております。

ご相談・お問い合わせは下のリンクより承ります。

ご相談・お問い合わせ